



加 監 第 1 6 号

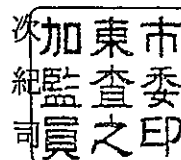
令和7年8月25日

加東市長 岩 根 正 様

加東市監査委員 壺 井 弘

加東市監査委員 田 中 正

加東市監査委員 神 田 耕



令和6年度加東市病院事業会計決算審査意見書

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和6年度加東市病院事業会計決算書並びにこれらに関する証書類について審査を実施した結果、下記のとおり意見書を提出する。

記

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和6年度加東市病院事業会計

2 審査の期間

令和7年6月30日の1日間

3 審査の手続

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書が、地方公営企業法、地方自治法及び加東市例規並びにこれらの関係諸法令に準拠して作成され、本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

なお、審査に当たっては、本事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、事業の経営分析を行った。

第2 審査の結果

1 審査意見

今回審査に付された令和6年度加東市病院事業会計の決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書はいずれも、関係諸法令に準拠して作成されており、経営成績及び財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認められた。

審査の結果の詳細は以下のとおりである。

2 事業の概要

本年度の病院事業全体の経営成績をみると、本年度は40,140,612円の純損失を計上している。

3 予算執行状況（金額は税込み）

本年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

（1）収益的収入及び支出

収益的収入は2,703,686,830円であり、予算に比べ36,952,170円減少している。主である医業・介護サービス収益は2,281,660,900円であり、予算に比べ41,392,100円減少している。

収益的支出は2,742,585,457円であり、予算に比べ161,975,543円の不用額が生じている。主である医業・介護サービス費用は2,718,982,646円であり、予算に比べ158,477,354円の不用額が生じている。

なお、予算の執行上、収益的収入31,582,000円の増額補正、収益的支出45,901,000円の増額補正を行っており、また、翌年度への繰越しはない。

（2）資本的収入及び支出

資本的収入は386,071,000円であり、予算に比べ5,803,000円減少している。主である企業債は261,000,000円であり、予算に比べ5,800,000円減少している。

資本的支出は515,658,377円であり、予算に比べ20,726,623円の不用額が生じている。主である建設改良費は392,593,976円であり、予算に比べ20,725,024円の不用額が生じている。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額129,587,377円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,241,985円及び過年度分損益勘定留保資金128,345,392円で補填している。

なお、予算の執行上、資本的収入10,800,000円の増額補正、資本的支出10,897,000円の増額補正を行っている。

(3) その他の予算事項

ア 企業債

新たに病院事業 211,500,000 円、介護老人保健施設事業 43,200,000 円、訪問看護事業 6,300,000 円を借り入れた。病院事業、介護老人保健施設事業及び訪問看護事業を合わせた本年度中の償還額は 80,202,973 円、本年度末残高は 525,682,583 円となった。

イ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費予算額 1,835,136,000 円に対して執行額は 1,758,184,818 円、交際費予算額 300,000 円に対して執行額は 150,616 円となり、いずれも予算の範囲内で執行され、議会の議決を必要とする流用は行っていない。

ウ 他会計からの補助、負担金及び出資金

一般会計からの補助金、負担金及び出資金は 843,281,000 円であった。

内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	増 減
医 業 収 益	救急医療確保経費	166,478,000	317,232,000	150,754,000
医 業 外 収 益	企業債償還利息	1,927,000	1,668,000	△259,000
	リハビリテーション医療経費	8,906,000	30,948,000	22,042,000
	高度医療経費	34,706,000	35,550,000	844,000
	不採算地区病院経費	18,571,000	29,546,000	10,975,000
	医師・看護師等研究研修経費	19,517,000	18,023,000	△1,494,000
	共済追加費用	12,968,000	12,915,000	△53,000
	基礎年金拠出金	55,816,000	57,469,000	1,653,000
	医師等確保対策経費	46,035,000	87,688,000	41,653,000
	院内保育所経費	10,210,000	9,511,000	△699,000
	児童手当経費	7,102,000	6,052,000	△1,050,000
	会計年度任用職員制度 導入影響額	27,499,000	0	△27,499,000
	経営強化推進経費	0	168,000	168,000
	運営費補助（介護老人保 健施設・訪問看護）	93,230,000	111,440,000	18,210,000
特 別 利 益	新型コロナウイルス感染 症の影響による減収に伴 う運営補助	100,000,000	0	△100,000,000
他会計出資金	高度医療経費	59,801,000	0	△59,801,000

	企業債償還元金	42,899,000	48,518,000	5,619,000
	建設改良費経費	2,381,000	76,553,000	74,172,000
合 計		708,046,000	843,281,000	135,235,000

エ たな卸資産の購入限度額

予算で定めた購入限度額 319,699,000 円に対し、購入額 299,860,087 円となり、限度額内の執行となった。

(4) 債務負担行為の状況

本年度末における債務負担行為の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

事 項	限 度 額	債務負担 期 間	令和 5 年度 残 高	令和 6 年度 支 出 額	令和 6 年度末 残 高
加 東 市 民 病 院 給 食 業 務 委 託	186,135,000	令和 7 年度 まで	138,819,600	48,371,400	90,448,200

4 業務状況

業務状況は次に示すとおり、病院事業における入院患者数は前年度から 1,770 人増加して 34,131 人となり、外来患者数は前年度から 2,245 人増加して 40,236 人となった。病床稼働率は前年度から 3.8 ポイント増加している。

【病院事業】

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	比 較	
				増 減	比 率(%)
入 院 患 者 数 (人)	年 計	32,361	34,131	1,770	5.5
	一 日 平 均	88.4	93.5	5.1	5.8
外 来 患 者 数 (人)	年 計	37,991	40,236	2,245	5.9
	一 日 平 均	156.3	165.6	9.3	6.0
許 可 病 床 数 (床)		139	139	0	0.0
病 床 稼 働 率 (%)		64.5	68.3	3.8	5.9
平 均 在 院 日 数 (日)		25.8	26.0	0.2	0.8

各科別患者数は次に示すとおり、主な増減として、入院では、循環器内科 834 人増加、消化器内科 556 人増加となった。外来では、小児科で 1,184 人、整形外科 836 人増加した。

【各科別患者数】

(単位：人)

年度別 科 別	令和 5 年度		令和 6 年度		差 引 増 減	
	入 院	外 来	入 院	外 来	入 院	外 来
神 経 内 科	0	616	0	606	0	△10
呼吸器内科	2,666	1,818	2,724	1,845	58	27
消化器内科	5,838	7,147	6,394	7,194	556	47
循環器内科	9,750	3,986	10,584	4,223	834	237
内 科	4,007	6,391	4,169	6,435	162	44
小 児 科	0	1,302	0	2,486	0	1,184
外 科	1,675	1,759	1,792	1,745	117	△14
整 形 外 科	8,327	9,883	8,281	10,719	△46	836
泌 尿 器 科	98	2,043	187	2,085	89	42
皮 膚 科	0	553	0	479	0	△74
婦 人 科	0	878	0	856	0	△22
眼 科	0	1,313	0	1,292	0	△21
耳鼻咽喉科	0	0	0	0	0	0
放 射 線 科	0	302	0	271	0	△31
計	32,361	37,991	34,131	40,236	1,770	2,245

介護老人保健施設（ケアホームかとう）では、長期延入所者数が 13,663 人で前年度から 1,145 人減少しており、短期延入所者数が 676 人で前年度から 249 人増加した。延通所者数は 1,621 人で前年度から 10 人減少した。

【介護老人保健施設事業】

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	比 較	
				増 減	比 率(%)
入所者数	長 期 (人)	14,808	13,663	△1,145	△7.7
	短 期 (人)	427	676	249	58.3
	利用率 (%)	83.3	78.6	△4.7	△5.6
通所者数	延人数 (人)	1,631	1,621	△10	△0.6
	人数利用率 (%)	44.7	44.5	△0.2	△0.4

	時間利用率 (%)	23.6	26.8	3.2	13.6
--	-----------	------	------	-----	------

訪問看護事業では、延利用者数が1,334人で前年度から79人減少しており、訪問回数は、介護保険が5,909回（対前年度11回増）、医療保険が3,093回（同78回増）、全体で9,002回となっている。

【訪問看護事業】

区 分		令和5年度	令和6年度	比 較	
				増 減	比 率(%)
利用者数	延人数 (人)	1,413	1,334	△79	△5.6
訪問回数	介護保険 (回)	5,898	5,909	11	0.2
	うち定期巡回 (回)	231	191	△40	△17.3
	医療保険 (回)	3,015	3,093	78	2.6

5 経営成績

本年度の経営成績を前年度と比較して示すと次のとおりである。

比 較 損 益 計 算 書

(単位：円)

勘 定 科 目	令和5年度	令和6年度	増 減
1 医業・介護サービス収益	2,051,265,961	2,273,076,544	221,810,583
(1)入 院 収 益	1,144,226,570	1,208,231,029	64,004,459
(2)外 来 収 益	383,008,398	391,163,213	8,154,815
(3)介護老人保健施設収益	204,168,932	200,917,222	△3,251,710
(4)訪 問 看 護 収 益	68,173,675	68,139,725	△33,950
(5)その他医業・介護サービス収益	251,688,386	404,625,355	152,936,969
2 医業・介護サービス費用	2,518,828,932	2,649,213,403	130,384,471
(1)給 与 費	1,652,201,829	1,756,425,649	104,223,820
(2)材 料 費	256,490,136	272,442,188	15,952,052
(3)経 費	408,051,913	418,117,115	10,065,202
(4)減 価 償 却 費	191,499,064	188,299,276	△3,199,788
(5)資 産 減 耗 費	7,201,586	8,514,869	1,313,283
(6)研 究 研 修 費	3,384,404	5,414,306	2,029,902
医業・介護サービス損失	467,562,971	376,136,859	△91,426,112
3 医業・介護サービス外収益	361,194,918	420,473,608	59,278,690
(1)受 取 利 息 配 当 金	44	77	33
(2)国 庫 補 助 金	0	0	0
(3)県 補 助 金	9,017,050	3,382,383	△5,634,667
(4)他 会 計 補 助 金	336,487,000	400,978,000	64,491,000
(5)その他医業・介護サービス外収益	8,091,006	8,635,938	544,932
(6)保 育 所 収 益	1,097,292	738,434	△358,858

(7)雑 収 益	47,000	47,000	0
(8)長 期 前 受 金 戻 入	6,455,526	6,691,776	236,250
4 医業・介護サービス外費用	84,320,122	80,666,782	△3,653,340
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	4,488,730	3,737,803	△750,927
(2)保 育 所 運 営 費	10,160,342	10,109,261	△51,081
(3)雑 支 出	69,671,050	66,819,718	△2,851,332
経 常 損 失	190,688,175	36,330,033	△154,358,142
5 特 別 利 益	100,959,552	985,884	△99,973,668
(1)特 別 利 益	100,959,552	985,884	△99,973,668
6 特 別 損 失	756,060	4,796,463	4,040,403
(1)特 別 損 失	756,060	4,796,463	4,040,403
当年度純損失	90,484,683	40,140,612	△50,344,071

(1) 医業・介護サービス収益及び医業・介護サービス費用

医業・介護サービス収益は2,273,076,544円となった。主なものは、入院収益1,208,231,029円である。医業・介護サービス費用は2,649,213,403円となった。主なものは、給与費1,756,425,649円であり、この結果、医業・介護サービス損失は前年度から91,426,112円減少して376,136,859円となった。

※医業・介護サービス収益－医業・介護サービス費用＝医業・介護サービス利益（損失）

(2) 医業・介護サービス外収益及び医業・介護サービス外費用

医業・介護サービス外収益は420,473,608円となった。主なものは他会計補助金400,978,000円である。医業・介護サービス外費用は80,666,782円となり、この結果、経常損失は前年度から154,358,142円減少して36,330,033円となった。

※医業・介護サービス利益（損失）＋医業・介護サービス外収益－医業・介護サービス外費用＝経常利益（損失）

(3) 特別利益及び特別損失

特別利益は985,884円、特別損失は4,796,463円となり、当年度純損失は前年度から50,344,071円減少して40,140,612円となった。

※経常利益（損失）＋特別利益－特別損失＝当年度純利益（損失）

経営成績に係る主な財務比率は、次のとおりである。

(単位：％)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	算 式
医業収支比率 ※病院事業	80.0	84.2	90.6	$\frac{\text{医業・介護サービス収益}}{\text{医業・介護サービス費用}} \times 100$
経常収支比率	89.84	92.67	98.67	$\frac{\text{医業・介護サービス収益} + \text{医業・介護サービス外収益}}{\text{医業・介護サービス費用} + \text{医業・介護サービス外費用}} \times 100$

給与費 比率	病 院 事 業	83.6	76.0	71.2	$\frac{\text{給 与 費}}{\text{医業・介護サービス収益}} \times 100$
	介護老人保健 施 設 事 業	93.2	101.8	113.6	
	訪問看護事業	122.1	135.8	147.9	

営業収益と営業費用を対比する「医業収支比率（病院事業）」は前年度から 6.4 ポイント増加して 90.6%となった。また、経営状況を表す「経常収支比率」は、入院収益の改善等に伴い前年度から 6.0 ポイント増加して 98.67%となった。

また、給与費比率は前年度と比較して、病院事業は 4.8 ポイントの減少、介護老人保健施設事業は 11.8 ポイント増加、訪問看護事業は 12.1 ポイント増加した。

6 財政状態

本年度の財政状態を前年度末と比較して示すと次のとおりである。

比 較 貸 借 対 照 表

(単位：円)

勘 定 科 目	令和 5 年度末	令和 6 年度末	増 減
固 定 資 産	1,728,876,648	1,839,408,468	110,531,820
土 地	277,361,999	277,361,999	0
建 物	972,203,470	921,058,549	△ 51,144,921
構 築 物	14,868,847	14,218,804	△ 650,043
械 器 備 品	158,992,387	364,369,533	205,377,146
車 両	536,512	3,902,371	3,365,859
リ ー ス 資 産	304,913,433	229,876,277	△ 75,037,156
建 設 仮 勘 定	0	1,930,000	皆増
前 払 費 用	0	13,270	皆増
長 期 前 払 消 費 税	0	26,677,665	皆増
流 動 資 産	914,336,432	952,111,435	37,775,003
現 金 預 金	583,641,846	649,114,601	65,472,755
未 収 金	313,063,243	284,068,678	△ 28,994,565
貸 倒 引 当 金	△ 183,000	△ 190,000	△ 7,000
貯 蔵 品	17,664,343	18,968,156	1,303,813
そ の 他 流 動 資 産	150,000	150,000	0
資 産 合 計	2,643,213,080	2,791,519,903	148,306,823
固 定 負 債	558,892,076	629,672,788	70,780,712
建設改良費等の財源に充てるための企業債	264,682,583	454,283,143	189,600,560
その他の他会計借入金	85,735,715	42,870,001	△ 42,865,714
リ ー ス 債 務	208,473,778	132,519,644	△ 75,954,134
流 動 負 債	438,219,246	437,506,745	△ 712,501
建設改良費等の財源に充てるための企業債	80,202,973	71,399,440	△ 8,803,533
その他の他会計借入金	42,861,428	42,865,714	4,286
リ ー ス 債 務	85,477,825	75,954,133	△ 9,523,692
未 払 金	99,325,253	105,527,767	6,202,514
預 り 金	5,711,767	6,289,691	577,924
賞 与 引 当 金	124,640,000	135,470,000	10,830,000

退職給付引当金	0	0	0
繰延収益	29,701,784	23,010,008	△ 6,691,776
長期前受金	56,223,391	56,498,391	275,000
寄附金	5,000,000	0	皆減
収益化累計額	△ 31,521,607	△ 33,488,383	△ 1,966,776
負債合計	1,026,813,106	1,090,189,541	63,376,435
資本金	3,886,911,497	4,011,982,497	125,071,000
固有資本金	346,211,022	346,211,022	0
繰入資本金	3,540,700,475	3,665,771,475	125,071,000
剰余金	△ 2,270,511,523	△ 2,310,652,135	△ 40,140,612
寄附金	3,850,000	3,850,000	0
国庫補助金	13,922,000	13,922,000	0
減債積立金	2,010,000	2,010,000	0
当年度未処分利益剰余(△欠損)金	△ 2,290,293,523	△ 2,330,434,135	△ 40,140,612
資本合計	1,616,399,974	1,701,330,362	84,930,388
負債資本合計	2,643,213,080	2,791,519,903	148,306,823

昨年度と比較して、資産は 148,306,823 円増加（うち、固定資産 110,531,820 円増加、流動資産 37,775,003 円増加）した。負債は 63,376,435 円増加（うち、固定負債 70,780,712 円増加、流動負債 712,501 円減少、繰延収益 6,691,776 円減少）し、資本は 84,930,388 円増加（うち、資本金 125,071,000 円増加、剰余金 40,140,612 円減少）した。

なお、当年度未処理欠損金は 2,330,434,135 円となっている。

財政状態に係る主な財務比率は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	算 出 式
流動比率 ※病院事業	208.2	204.5	224.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本 構成比率	58.3	62.3	61.8	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債合計} + \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	79.4	78.4	78.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

短期的な支払能力を示す「流動比率」は前年度から 20.2 ポイント増加して 224.7%となった。引き続き 200%以上を維持できている。

調達資金の長期的な安定性を表す「自己資本構成比率」は前年度から 0.5 ポイント減少して 61.8%となった。

固定資産とその調達資金源との関係を示す「固定資産対長期資本比率」は前年度から 0.3 ポイント減少して 78.1%となった。100%を超えた場合、固定資産の一部が流動負債によって調達されていることを示すが、下回っており不良債務は発生していない。

7 資金収支の状況

本年度の資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	科 目	令和 5 年度	令和 6 年度	比 較	
				増 減	比率 (%)
受 入 資 金	医業・介護サービス収益	1,755,845,846	2,006,818,610	250,972,764	14.3
	医業・介護サービス外収益	351,084,155	410,402,566	59,318,411	16.9
	特 別 利 益	100,612,120	953,784	△99,658,336	△99.1
	過 年 度 未 収 金	271,529,731	303,937,184	32,407,453	11.9
	国 ・ 県 補 助 金	0	0	0	0.0
	企 業 債	9,000,000	261,000,000	252,000,000	2,800.0
	他 会 計 出 資 金	105,081,000	125,071,000	19,990,000	19.0
	寄 附 金	0	0	0	0.0
	固 定 資 産 売 却 代 金	320,000	0	△320,000	皆減
	預 り 金	297,221,568	294,574,748	△2,646,820	△0.9
	費 用 戻 入	29,519	122,844	93,325	316.2
	一 時 借 入 金	0	0	0	0.0
	計	2,890,723,939	3,402,880,736	512,156,797	17.7
支 払 資 金	医業・介護サービス費用	2,175,884,580	2,291,882,689	115,998,109	5.3
	医業・介護サービス外費用	14,130,490	13,061,652	△1,068,838	△7.6
	特 別 損 失	0	1,049,000	1,049,000	皆増
	過 年 度 未 払 金	137,172,059	99,381,753	△37,790,306	△27.5
	建 設 改 良 費	91,997,440	374,827,912	282,830,472	307.4
	企 業 債 償 還 金	73,046,344	80,202,973	7,156,629	9.8
	他 会 計 借 入 金 償 還 金	42,857,142	42,861,428	4,286	0.0
	預 り 金	305,144,602	307,641,329	2,496,727	0.8
	前 払 金	0	13,270	13,270	皆増
	一 時 借 入 金 返 済	0	0	0	0.0
	引 当 金	114,406,445	121,937,675	7,531,230	6.6
	前 払 消 費 税	2,346,100	4,548,300	2,202,200	93.9

一般会計補助金返還金	0	0	0	0.0
国庫補助金返還金	0	0	0	0.0
計	2,956,985,202	3,337,407,981	380,422,779	12.9
差 引	△66,261,263	65,472,755	131,734,018	-
期首資金繰越	649,903,109	583,641,846	△66,261,263	△10.2
期末資金残高	583,641,846	649,114,601	65,472,755	11.2

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	193,831,417
当期純損失	△40,140,612
減価償却費	188,299,276
固定資産除却費	7,056,339
賞与引当金等の増減額（△減少）	10,830,000
退職給付引当金の増減額（△減少）	0
貸倒引当金の増減額（△減少）	7,000
長期前受金戻入額	△6,691,776
受取利息及び配当金	△77
支払利息及び企業債取扱諸費	3,737,803
医業及び医業外未収金の増減額（△増加）	28,994,565
医業及び医業外未払金の増減額（△減少）	6,202,514
たな卸資産の増減額（△増加）	△1,303,813
その他流動負債の増減額（△減少）	577,924
小 計	197,569,143
受取利息及び配当金	77
支払利息及び企業債取扱諸費	△3,737,803
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△305,887,435
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△279,196,500
リサイクル預託金（前払費用）の取得による支出	△13,270
長期前払消費税の取得による支出	△26,677,665
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	177,528,773
短期借入による収入	0
短期借入返済による支出	0

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	261,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債償還による支出	△80,202,973
その他の企業債による収入	0
その他の企業債償還による支出	0
その他の他会計借入金による収入	0
その他の他会計借入金償還による支出	△42,861,428
リース債務の支払	△85,477,826
出資金の受入額	125,071,000
IV 現金預金増加額（又は減少額） I + II + III	65,472,755
V 現金預金期首残高	583,641,846
VI 現金預金期末残高	649,114,601

業務活動において 193,831,417 円、財務活動において 177,528,773 円増加し、投資活動において 305,887,435 円減少となっており、現金預金期末残高は、現金預金期首残高から 65,472,755 円増加して 649,114,601 円となった。

第3 結 び

本年度は人事勧告等を踏まえた給与改定により人件費が増加したことで、収益確保が難しい状況となったが、患者数の増加による入院収益や一般会計からの負担金の受入れに伴うその他医業・介護サービス収益などが増加し、純損失は昨年度から 50,344,071 円減少して 40,140,612 円となった。

しかし、新型コロナウイルス感染症が 5 類感染症に移行してから月日が経過したものの、県内の同規模の公立病院を見ても、現在の公立病院を取り巻く厳しい状況が見受けられる。

加東市民病院・ケアホームかとう・加東市訪問看護ステーションがあってよかったとだけ思っただけで、病院事業部の経営方針を広く浸透させるとともに、地域の医療機関等との連携を深められたい。そして、将来にわたって持続可能な事業とするため経費削減・収益の増加になお一層の努力をお願いしたい。